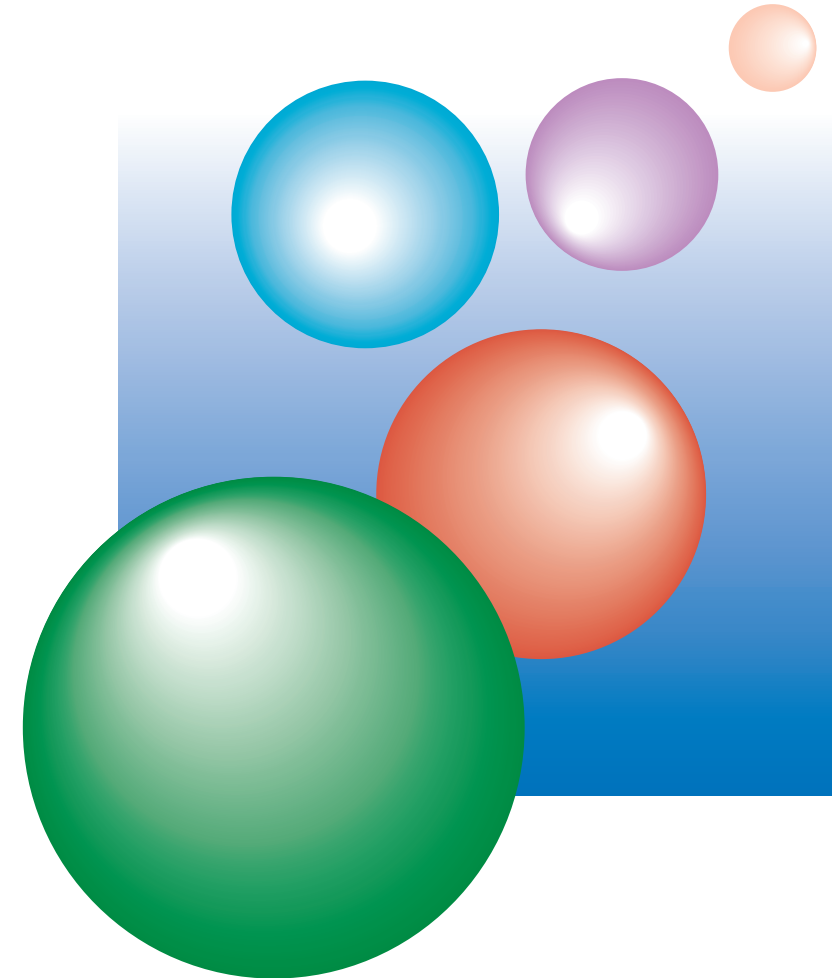




# 第65期報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配にあずかり、厚くお礼申し上げます。

この度の平成28年熊本地震により被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第65期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の営業状況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、業種による違いはあるものの、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持しておりますが、中国をはじめとした新興国の減速が続き、国内景気を不透明なものにしています。このような環境にあって当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することにより、国内メーカーからの受注獲得に努めるとともに、欧米、中国、インド、アセアンを重点としたグローバル展開を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は600億83百万円（前期比2.9%減）、営業利益は49億52百万円（前期比18.6%減）、経常利益は50億54百万円（前期比23.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は49億27百万円（前期比14.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 軸受機器

（オイルレスベアリングは無給油あるいは給油の回数や量を大幅に減少させることができ、省資源・環境への配慮の観点から自動車をはじめ各種産業機械などに幅広く採用されております。

一般産業機械向け製品は発電設備や各種生産設備分野において積極的な受注活動を行ったものの、前年を僅かながら下回る結果となりました。自動車向け製品は海外における自動車メーカーとの取引拡大を背景に増加しました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は444億90百万円（前期比3.3%増）、セグメント利益は56億51百万円（前期比1.2%増）と増収増益となりました。

## 構造機器

（長年培った振動制御に関わるダンピング技術を応用展開して開発した免震・制震の技術は人命、社会的財産や都市機能などを地震から守ります。

橋梁向け製品は大口物件の受注により、売上は増加しました。一方、建物向け製品は物件の着工先送り・凍結等の影響を受け、売上は大幅に減少し、利益確保には至りませんでした。

この結果、構造機器セグメントの売上高は81億48百万円（前期比28.0%減）、セグメント損失は9億36百万円（前期はセグメント利益1億92百万円）となりました。

## 建築機器

（風、太陽光を自在に操り、快適で安全な室内環境を実現する建築機器製品は高層ビル、公共施設、病院や住宅などあらゆる建築物に採用されております。

住宅向け製品の売上は増加したものの、ウインドオーペレーター新規物件の受注が減少したことから売上は減少しました。また、国内外への積極的な営業施策により販管費が増加しました。

この結果、建築機器セグメントの売上高は62億36百万円（前期比2.1%減）、セグメント利益は2億20百万円（前期比24.7%減）と減収減益となりました。

## その他

新規領域の拡大に努めましたが、厳しい受注環境により売上、利益共に減少しました。この結果、売上高は12億29百万円（前期比1.3%減）、セグメント利益は6百万円（前期比40.2%減）と減収減益となりました。

なお、地域に関する情報のうち顧客の所在地を基礎とした売上高は、日本向けが375億35百万円（連結売上高に占める割合は62.5%）、北米向けが67億99百万円（同11.3%）、欧州向けが26億22百万円（同4.4%）、アジア向けが123億20百万円（同20.5%）、その他の地域向けが8億5百万円（同1.3%）となり、海外向けの合計は225億47百万円（同37.5%）となりました。

以上の結果を受けまして、当期の期末配当金につきましては、1株につき25円とさせていただきます。これにより、中間配当金25円を加えた年間配当金は1株につき50円となりました。

当企業グループは、顧客視点を第一に、グローバル市場への展開を強化してまいります。軸受機器事業は、一般産業機械市場においては、国内既存事業分野への深耕に加え、海外を含めた新たな事業基盤の確立に注力してまいります。自動車関連市場においては、グループが一体となってグローバル展開を更に加速してまいります。

構造機器事業は、品質を重視し、橋梁、建物といった従来領域での競争力向上に加え、インフラ保全、生産設備用免震装置などの新たな事業基盤の確立に注力してまいります。

建築機器事業は、自然エネルギーの有効活用を実現する製品の開発・改良に取組み、売上の増加に努めてまいります。

これらの施策により、当社第66期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）は、グループ全体の売上高を615億円、営業利益は56億円、経常利益は58億円を計画しております。

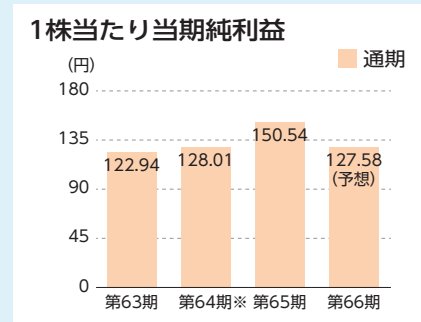
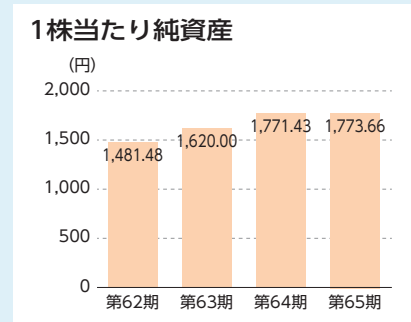
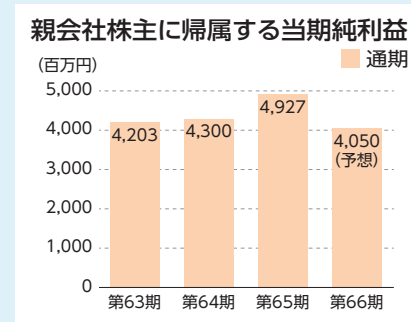
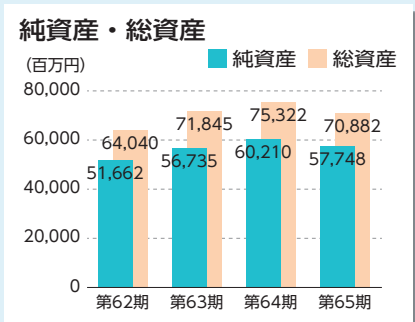
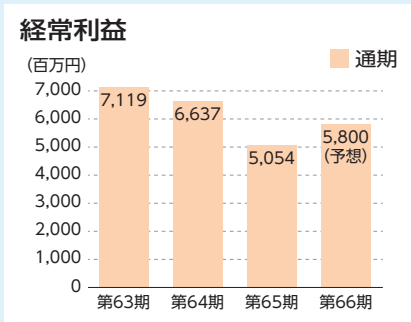
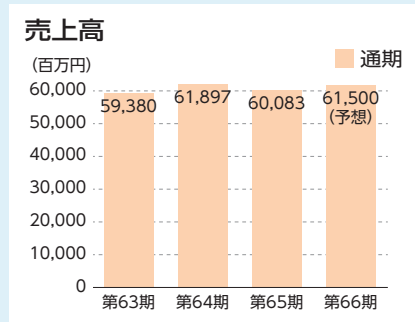
株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長

岡山俊雄

## 営業成績及び財産の状況の推移（連結）



※当社は、平成26年10月1日で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

# 連結貸借対照表

| (単位 百万円)   |               |               |               |               |               |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 期 別        | 前期            | 当期            | 期 別           | 前期            | 当期            |
| 科 目        | (平成27年 3月31日) | (平成28年 3月31日) | 科 目           | (平成27年 3月31日) | (平成28年 3月31日) |
| 資産の部       |               |               | 負債の部          |               |               |
| 流動資産       |               |               | 流動負債          |               |               |
| ① 現金及び預金   | 8,138         | 12,806        | 支払手形及び買掛金     | 6,337         | 5,893         |
| 受取手形及び売掛金  | 19,354        | 17,080        | リース債務         | 98            | 106           |
| 有価証券       | 3,287         | 2,788         | 未払費用          | 1,511         | 1,581         |
| 商品及び製品     | 3,344         | 3,533         | 未払法人税等        | 584           | 546           |
| 仕掛品        | 2,794         | 2,558         | 未払消費税等        | 286           | 256           |
| 原材料及び貯蔵品   | 2,245         | 2,081         | 賞与引当金         | 1,203         | 955           |
| 繰延税金資産     | 1,049         | 762           | 役員賞与引当金       | 125           | 98            |
| 未収入金       | 216           | 211           | その他           | 1,143         | 722           |
| その他        | 584           | 664           | 流動負債合計        | 11,290        | 10,160        |
| 貸倒引当金      | △51           | △98           | 固定負債          |               |               |
| 流動資産合計     | 40,963        | 42,389        | 長期借入金         | 412           | 234           |
| 固定資産       |               |               | リース債務         | 330           | 243           |
| 有形固定資産     |               |               | ③ 繰延税金負債      | 1,778         | 1,042         |
| 建物及び構築物    | 20,859        | 20,869        | 役員退職慰労引当金     | 83            | 96            |
| 機械及び装置     | 21,845        | 22,759        | 退職給付に係る負債     | 619           | 747           |
| 工具、器具及び備品  | 11,474        | 11,768        | 資産除去債務        | 4             | 5             |
| 土地         | 3,791         | 3,778         | 長期預り保証金       | 487           | 493           |
| リース資産      | 725           | 697           | 長期未払金         | 62            | 32            |
| 建設仮勘定      | 1,371         | 630           | その他           | 41            | 78            |
| その他        | 261           | 261           | 固定負債合計        | 3,821         | 2,973         |
| 減価償却累計額    | △38,523       | △40,446       | 負債合計          | 15,111        | 13,134        |
| 有形固定資産合計   | 21,807        | 20,318        | 純資産の部         |               |               |
| 無形固定資産     |               |               | 株主資本          |               |               |
| その他        | 1,466         | 1,159         | 資本金           | 8,585         | 8,585         |
| 無形固定資産合計   | 1,466         | 1,159         | 資本剰余金         | 9,474         | 9,479         |
| 投資その他の資産   |               |               | 利益剰余金         | 39,955        | 43,259        |
| ② 投資有価証券   | 9,069         | 4,928         | ④ 自己株式        | △4,606        | △7,553        |
| 長期預金       | 20            | 20            | 株主資本合計        | 53,407        | 53,770        |
| 繰延税金資産     | 38            | 57            | その他の包括利益累計額   |               |               |
| 退職給付に係る資産  | 106           | 112           | その他有価証券評価差額金  | 2,983         | 1,341         |
| その他        | 1,881         | 1,914         | ⑤ 為替換算調整勘定    | 2,867         | 1,785         |
| 貸倒引当金      | △32           | △18           | 退職給付に係る調整累計額  | △522          | △594          |
| 投資その他の資産合計 | 11,084        | 7,014         | その他の包括利益累計額合計 | 5,328         | 2,532         |
| 固定資産合計     | 34,358        | 28,493        | 非支配株主持分       | 1,473         | 1,445         |
| 資産合計       | 75,322        | 70,882        | 純資産合計         | 60,210        | 57,748        |
|            |               |               | 負債純資産合計       | 75,322        | 70,882        |

**POINT①** 現金及び預金  
政策保有株式等売却したことにより、4,668百万円増加いたしました。

**POINT②** 投資有価証券  
政策保有株式を売却したことにより、4,141百万円減少いたしました。

**POINT③** 繰延税金負債  
政策保有株式を売却および期末の時価が下がったことにより、減少いたしました。

**POINT④** 自己株式  
市場より自己株式を3,072百万円取得したため増加いたしました。

**POINT⑤** 為替換算調整勘定  
為替レートが期首と比較して円高になったため、1,082百万円減少いたしました。

# 連結損益計算書

| (単位 百万円)        |                                   |                                   |
|-----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 期 別             | 前期                                | 当期                                |
| 科 目             | (平成26年 4月 1 日から<br>平成27年 3月31日まで) | (平成27年 4月 1 日から<br>平成28年 3月31日まで) |
| ① 売上高           | 61,897                            | 60,083                            |
| 売上原価            | 39,917                            | 38,899                            |
| 売上総利益           | 21,979                            | 21,183                            |
| 販売費及び一般管理費      | 15,894                            | 16,231                            |
| 営業利益            | 6,084                             | 4,952                             |
| 営業外収益           |                                   |                                   |
| 受取利息            | 36                                | 58                                |
| 受取配当金           | 129                               | 151                               |
| 為替差益            | 215                               | －                                 |
| 受取保険料           | 23                                | 70                                |
| 受取ロイヤリティー       | 34                                | 23                                |
| デリバティブ評価益       | 52                                | 57                                |
| その他             | 190                               | 162                               |
| 営業外収益合計         | 680                               | 524                               |
| 営業外費用           |                                   |                                   |
| 支払利息            | 39                                | 36                                |
| 売上割引            | 16                                | 16                                |
| 為替差損            | －                                 | 346                               |
| 持分法による投資損失      | 66                                | －                                 |
| その他             | 4                                 | 23                                |
| 営業外費用合計         | 128                               | 422                               |
| 経常利益            | 6,637                             | 5,054                             |
| 特別利益            |                                   |                                   |
| ② 投資有価証券売却益     | －                                 | 1,564                             |
| ③ 関係会社株式売却益     | －                                 | 298                               |
| 特別利益合計          | －                                 | 1,863                             |
| 特別損失            |                                   |                                   |
| 固定資産処分損         | 27                                | 29                                |
| 契約解除損           | －                                 | 120                               |
| その他             | －                                 | 1                                 |
| 特別損失合計          | 27                                | 150                               |
| 税金等調整前当期純利益     | 6,610                             | 6,767                             |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,784                             | 1,508                             |
| 法人税等調整額         | 382                               | 205                               |
| 法人税等合計          | 2,166                             | 1,714                             |
| 当期純利益           | 4,443                             | 5,052                             |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 142                               | 125                               |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,300                             | 4,927                             |

**POINT①** 売上高  
自動車向け製品が主に海外向け販売を中心に増加したことにより軸受製品の売上高が増加いたしました。  
橋梁向け製品は大口物件の受注により増加いたしました。が、建物向け製品の物件の着工先送り・凍結等の影響により構造機器の売上高が減少いたしました。

**POINT②** 投資有価証券売却益  
政策保有株式を売却したために発生いたしました。

**POINT③** 関係会社株式売却益  
持分法を適用していた関係会社株式を売却したために発生いたしました。

# キャッシュ・フロー計算書

| (単位 百万円)                        |                                   |                                   |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 期 別                             | 前期                                | 当期                                |
| 科 目                             | (平成26年 4月 1 日から<br>平成27年 3月31日まで) | (平成27年 4月 1 日から<br>平成28年 3月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                | 6,545                             | 8,160                             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                | △3,827                            | 1,308                             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                | △3,787                            | △4,968                            |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                | 375                               | △330                              |
| 現金及び現金同等物の増減額                   | △694                              | 4,170                             |
| 現金及び現金同等物の期首残高                  | 11,890                            | 11,196                            |
| 連結子会社の決算期変更に伴う<br>現金及び現金同等物の増減額 | －                                 | 2                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高                  | 11,196                            | 15,369                            |

**POINT**  
政策保有株式を売却したことにより2,816百万円の収入があったことにより投資活動によるキャッシュフローが1,308百万円になりました。

※ 今期から連結株主資本等変動計算書と個別の財務諸表の掲載を中止いたしました。  
これらの書類につきましては、当社ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。



## 軸受機器

### 新型プリウスのドライバビリティ向上に当社製品が貢献しています

カーメーカーは走行性能と乗り心地の向上について様々な取り組みを行っています。

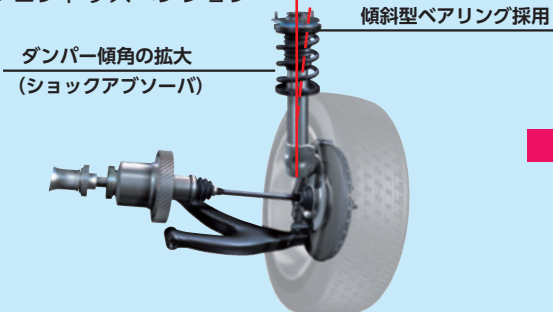
その一つとしてフロントサスペンションのダンパーとタイヤの回転軸の角度を近づけることにより、操舵感の向上を図る技術があります。

この度、新型プリウスで新たに採用された傾斜型ダンパーのストラットベアリングに当社の傾斜型オイルレスPSベアリングが採用されました。



■ 新型トヨタプリウス※

#### ■ フロントサスペンション



■ 傾斜型オイルレス PS ベアリング



■ 採用部分イメージ (フロントサスペンション上部)

※ 写真提供：トヨタ自動車株式会社 様

## 構造機器

### 北海道庁本庁舎改修事業に当社免震装置が採用されました

札幌駅から程近く緑豊かな構内に庭園がひろがる北海道庁本庁舎は、昭和43年の竣工以来48年が経過しましたが、大規模な地震が発生した場合大きな損害を受ける懸念がありました。

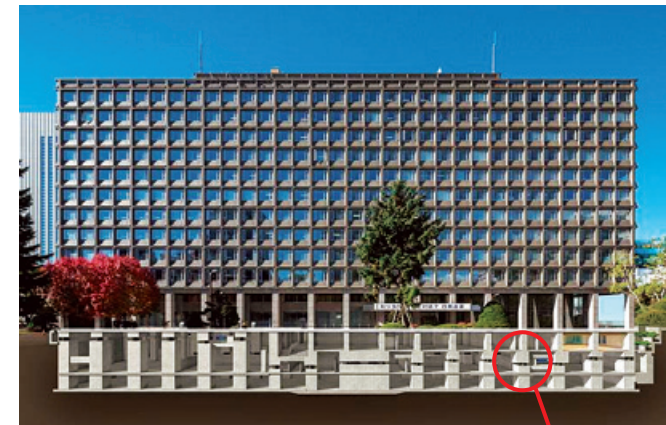
北海道庁は、災害発生時に北海道民を守るための災害対策にかかわる重要な防災拠点になることから、既存の建物を免震化することにより地震に強い建物へと改修することになり、本年1月に完成しました。

免震化にあたっては、地下階に当社免震ゴム装置オイルレスLRBが採用され、免震レトロフィット工法により工事が進められました。

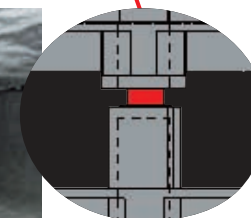
この工法は、免震化する階以外の部分の工事がほとんどないため、既存施設をそのまま使用し、日常の業務に影響を与えることなく建物を免震化できるという特長があります。また、免震建物を建てる費用、完成までの代替施設や移転作業にかかる費用や時間もかからないため、大幅にコストを抑えることができました。

そして、オイルレスLRBにより、大規模地震時でも建物全体の揺れがゆるやかになることで地震後直ちに業務を開始することができます。

免震装置は、当社藤沢事業場テクニカルセンター棟（TC棟）に設置したものが日本で最初の本格的な実用建築物になり、今年で30年を迎えます。当社は、建物や構造物で培ってきた免震の技術力を活かし、今後も皆様に安全・安心を提供し続けてまいります。



■ オイルレス角型LRB



#### 当社藤沢事業場 テクニカルセンター棟



■ 設置後30年を迎えるオイルレスLRB





## ホームページのご案内

当社では、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向をよりわかりやすく紹介しております。  
当社をご理解いただくためにも、ぜひ当社ホームページへアクセスください。

ホームページアドレス  
<http://www.oiles.co.jp/>



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当をおこなう場合は9月30日）  
定時株主総会 毎年6月下旬  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

|                                       | 証券会社等に口座をお持ちの場合                                          | 証券会社等に口座をお持ちでない場合<br>(特別口座の場合)                                                                                               |
|---------------------------------------|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 郵便物送付先                                |                                                          | 〒168-8507<br>東京都杉並区和泉2-8-4<br>みずほ信託銀行 証券代行部                                                                                  |
| 電話お問合せ先                               |                                                          | フリーダイヤル 0120-288-324<br>(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)                                                                               |
| 各種手続お取扱店<br>(住所変更、株主配当金<br>受取り方法の変更等) | お取引の証券会社等になります。                                          | みずほ証券<br>本店および全国各支店<br>プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）<br>でもお取扱いいたします。<br><br>みずほ信託銀行<br>本店および全国各支店<br>＊トラストラウンジではお取扱できませんので<br>ご了承ください。 |
| 未払配当金のお支払                             | みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店<br>(みずほ証券では取次のみとなります)         |                                                                                                                              |
| ご注意                                   | 支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 | 特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式<br>売買はできません。証券会社等に口座を開設し、<br>株式の振替手続をおこなっていただく必要があり<br>ます。                                             |

公告方法 電子公告（<http://www.oiles.co.jp/>）によりおこないます。  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、  
日本経済新聞に掲載しておこないます。